



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL https://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 正之 TEL 045-226-0107
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	40,489	0.3	2,466	△0.9	2,521	△2.1	1,563	△8.9
2019年3月期第3四半期	40,349	0.8	2,487	49.8	2,575	47.4	1,715	56.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,565百万円 (△3.0%) 2019年3月期第3四半期 1,613百万円 (28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	149.83	—
2019年3月期第3四半期	164.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	39,658	25,868	65.2	2,475.07
2019年3月期	38,149	24,624	64.5	2,364.71

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 25,868百万円 2019年3月期 24,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年3月期	—	18.00	—		
2020年3月期 (予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,484	2.3	2,270	△5.1	2,360	△5.1	1,530	△7.2	147.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	10,468,710株	2019年3月期	10,468,710株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	17,129株	2019年3月期	55,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	10,433,187株	2019年3月期3Q	10,411,309株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託E口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式（2020年3月期3Q ー株、2019年3月期 30,000株）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式（2020年3月期3Q 17,092株、2019年3月期 25,449株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託E口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式（2020年3月期3Q ー株、2019年3月期3Q 30,000株）及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が保有する当社株式（2020年3月期3Q 17,092株、2019年3月期3Q 25,449株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドは弱含みで推移しており、海外経済の不確実性や消費増税に伴う景気への影響、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、国内市場における超高齢化、世帯人数の減少、共働き世帯の増加、人口減、社会の成熟化に伴うニーズの多様化に加え、デジタルテクノロジーの進展、ミレニアル世代等の新たな消費者層の拡大、アジアの成長や経済のグローバル化等、国内外の事業環境が大きく複雑に変化するなか、新価値創造による強い企業成長を目指すため2019年度から2023年度までの5ヵ年の中期経営計画「Unique 2023 ～エバラらしさの追究～」を策定しました。基本とする戦略方針を「コア事業による収益強化と戦略事業の基盤確立」「“エバラらしく＆面白い”ブランドへの成長」と定め、企業成長に向けたチャレンジを継続し、エバラの独自性、面白さに磨きをかけて、当社グループの根幹を支えるコア事業の収益拡大を図ってまいります。また、将来の成長ドライバーとなる戦略事業を推進し、国内外で新たな需要、市場を開拓することで、事業規模の拡大とエバラブランドの浸透を図ってまいります。「Unique 2023」の第1フェーズ（2019～20年度）におきましては、事業基盤の整備強化やコミュニケーションの進化を通じた多様な価値創造を推進し、『黄金の味』の売上伸長、ポーション調味料の市場拡大、業務用事業の収益力強化及び戦略事業の基盤確立に向けた取り組みの強化を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、404億89百万円（前年同期比0.3%増）となりました。主な要因としては、売場提案を積極的に推進し、店舗の品揃えを強化した『プチッと鍋』が売上を伸ばしたことに加え、身近な食材で気軽にしゃぶしゃぶが楽しめる提案型の訴求をした『なべしゃぶ』の貢献が挙げられます。加えて、『極旨焼肉のたれ』やリニューアルをした『プチッとうどん』が売上を伸ばしたほか、既存顧客の取引を拡大した物流事業は前年同期を上回る水準で推移しております。利益面につきましては、基幹ブランド商品の収益力強化に向けたマーケティングコストの投下や鍋物調味料群の販売強化を図る拡販費の増加等もあり、営業利益は24億66百万円（前年同期比0.9%減）となりました。経常利益につきましては、25億21百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の売却決定に伴う減損損失を計上した影響により15億63百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を上回りました。肉まわり調味料群につきましては、普段使いができる新定番のたれとして訴求した『極旨焼肉のたれ』が売上を伸ばしたものの、『黄金の味』や『おろしのたれ』が前年同期の水準に届かず、前年同期実績を下回りました。鍋物調味料群につきましては、『プチッと鍋』の貢献に加え、テレビCMを通じて商品特性や高い利便性を訴求した『なべしゃぶ』及び『すき焼のたれ』が売上を伸ばした結果、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、夏場における天候不順の影響等を受け『浅漬けの素』の売上が伸び悩んだことにより、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、秋冬限定品として煮込みシリーズを展開した『プチッとうどん』が引き続き好調に推移したものの、チルド商品の売上が低調に推移した影響等により、前年同期実績を下回りました。

業務用商品は前年同期売上高を下回りました。肉まわり調味料群において、外食チェーンのメニュー採用に加え、新商品や海外売上の貢献により好調に推移したものの、スープ群やその他群において国内外における特注品減少により前年同期水準を下回った結果、前年同期実績を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は345億97百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

<物流事業>

人手不足等の厳しい物流環境のなか、既存顧客の保管及び輸送需要の取り込みにより取引を伸長させ、取扱量が増加した結果、物流事業の売上高は45億73百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

<その他事業>

広告宣伝事業において、企画提案等により既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓に継続して努めたものの、前年同期のスポット受注のカバーには至らず、その他事業の売上高は13億18百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業名称及び商品群名	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前期比 (%)
食品事業	34,470	34,597	0.4
家庭用商品	27,358	27,533	0.6
肉まわり調味料群	11,938	11,897	△0.3
鍋物調味料群	9,330	9,822	5.3
野菜まわり調味料群	3,811	3,604	△5.4
その他群	2,277	2,209	△3.0
業務用商品	7,112	7,064	△0.7
肉まわり調味料群	2,338	2,391	2.3
スープ群	2,489	2,483	△0.2
その他群	2,284	2,188	△4.2
物流事業	4,511	4,573	1.4
その他事業 (広告宣伝事業、人材派遣事業等)	1,366	1,318	△3.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産額につきましては、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加（前期比4.0%増）し、396億58百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億56百万円増加（前期比7.2%増）し、263億14百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が4億53百万円減少（前期比5.0%減）し、無形固定資産は28百万円減少（前期比8.0%減）しました。また、投資有価証券の増加等により、投資その他の資産が2億34百万円増加（前期比5.6%増）したことで、固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少（前期比1.8%減）して、133億43百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加（前期比2.0%増）し、137億89百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ89百万円増加（前期比1.0%増）し、93億45百万円となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加（前期比4.1%増）し、44億44百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産額につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加（前期比5.1%増）し、258億68百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.2%（前期末は64.5%）、1株当たり純資産額は2,475円7銭（前期末は2,364円71銭）となりました。

当社グループの資金需要につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、資金を活用していきたいと考えております。資金調達につきましては、グループ内の資金の一元化と低コストかつ安定的な資金確保の観点から、グループファイナンスシステムを導入しております。これは、グループ内における必要な運転資金や設備資金については、当社にて調達し、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融費用の極小化を図っており、必要な資金は主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借り入れ等によって調達しています。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億40百万円減少し、91億53百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13億29百万円（前年同四半期は5億10百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加による使用39億84百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億53百万円（前年同四半期は5億79百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億38百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億44百万円（前年同四半期は1億82百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額1億25百万円と配当金の支払額3億95百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,165	9,743
受取手形及び売掛金	9,531	13,525
商品及び製品	1,535	1,366
原材料及び貯蔵品	603	699
その他	723	981
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	24,557	26,314
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,993	2,954
その他(純額)	6,079	5,665
有形固定資産合計	9,073	8,620
無形固定資産		
	358	329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,932	2,155
長期貸付金	193	200
繰延税金資産	1,450	1,433
その他	607	627
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	4,159	4,393
固定資産合計	13,591	13,343
資産合計	38,149	39,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,143	5,741
短期借入金	83	208
未払金	1,846	1,378
未払法人税等	581	378
賞与引当金	327	176
株式給付引当金	58	—
役員株式給付引当金	17	8
販売促進引当金	510	800
その他	687	652
流動負債合計	9,256	9,345
固定負債		
退職給付に係る負債	3,874	4,046
資産除去債務	212	215
その他	182	182
固定負債合計	4,269	4,444
負債合計	13,525	13,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	21,428	22,593
自己株式	△112	△35
株主資本合計	24,358	25,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	385
為替換算調整勘定	140	111
退職給付に係る調整累計額	△248	△228
その他の包括利益累計額合計	265	268
純資産合計	24,624	25,868
負債純資産合計	38,149	39,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	40,349	40,489
売上原価	21,556	21,504
売上総利益	18,792	18,984
販売費及び一般管理費	16,305	16,518
営業利益	2,487	2,466
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	28	30
受取賃貸料	6	5
売電収入	36	36
持分法による投資利益	5	6
その他	33	15
営業外収益合計	117	101
営業外費用		
支払利息	3	3
賃貸収入原価	3	2
売電費用	20	18
為替差損	—	20
その他	1	0
営業外費用合計	29	45
経常利益	2,575	2,521
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	3	5
減損損失	—	※ 165
その他	0	13
特別損失合計	4	184
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,338
法人税等	857	775
四半期純利益	1,715	1,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,715	1,563

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,715	1,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	11
為替換算調整勘定	△20	△29
退職給付に係る調整額	22	19
その他の包括利益合計	△102	2
四半期包括利益	1,613	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613	1,565
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,573	2,338
減価償却費	865	789
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
減損損失	—	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	△151
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	△58
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△9
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	228	290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	200
受取利息及び受取配当金	△34	△37
支払利息	3	3
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,788	△3,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99	71
仕入債務の増減額 (△は減少)	902	590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	337	△215
未払金の増減額 (△は減少)	△91	△343
その他	84	△68
小計	1,037	△420
利息及び配当金の受取額	34	36
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△558	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	510	△1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2	2
貸付けによる支出	△4	△5
定期預金の預入による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	△207	△208
有形固定資産の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△238	△538
無形固定資産の取得による支出	△95	△77
その他	△20	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579	△853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	125	125
配当金の支払額	△312	△395
自己株式の売却による収入	5	26
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	△2,440
現金及び現金同等物の期首残高	8,610	11,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,356	9,153

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
静岡県伊東市	保養所	建物及び構築物	126
		土地	39
合計			165

当社グループは、原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産単位でグルーピングを行っております。

上記資産は、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。

当該資産は、2020年1月に売却済みであります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,470	4,511	38,982	1,366	40,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,470	4,511	38,982	1,366	40,349
セグメント利益	2,689	157	2,847	15	2,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,847
「その他」の区分の利益	15
全社費用(注)	△374
四半期連結損益計算書の営業利益	2,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食品事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,597	4,573	39,170	1,318	40,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,597	4,573	39,170	1,318	40,489
セグメント利益	2,686	136	2,822	31	2,854

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業等を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,822
「その他」の区分の利益	31
全社費用(注)	△388
四半期連結損益計算書の営業利益	2,466

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

食品事業において、1億65百万円の減損損失を計上しております。これは、保養所の売却意思決定に伴う減損によるものです。

なお、当該資産は2020年1月に売却済みであります。